

労働基準広報 2014 No.1806 1/1・11

CONTENTS

新春企業訪問 株式会社 日本レーザー ————— 1

多様な働き方を支える ダブルアサインメント&マルチタスク

育児支える1業務2人担当制が会社と社員のリスク対策にも

(編集部)

●トピック/労働契約法の特例&国家戦略特区法成立 — 13

大学の非常勤講師等は無期労働契約
転換申込み権発生が10年に延長

(編集部)

●レポート ————— 18

I キャリア支援企業表彰&キャリア権シンポジウム
個人の努力と企業の支援、受け皿となる
行政や大学等のインフラ整備が重要に

II ちちぶワークライフバランス・セミナー
労働行政・事業者・自治体が連動し
「すみやすいまち、ちちぶ」を目指す

(編集部)

●特別企画/改正障害者雇用促進法の概要 — 24

差別の禁止及び合理的配慮の提供
義務の部分は平成28年度から施行

(厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課)

●個別労働紛争解決実務マニュアル ————— 36

～弁護士&元監督官による対話式セミナー～
＜個別問題編 第18回/懲戒＞

職場規律や企業秩序とは無関係な
事項は懲戒の対象とはならない

(弁護士・森井利和&特定社会保険労務士・森井博子)

●解釈例規物語⑤③ ————— 46

定額残業手当制を採用しても法定割増
賃金額を下回することは許されない

第37条関係〔定額残業手当の適法性について—その3—〕
(中川恒彦)

●転ばぬ先の労働法〈紛争予防の誌上ゼミ〉— 54

第11講 時間外手当請求の解決手法

使用者からの積極的なADR等の
利用が早期解決とコスト抑制に

(北海学園大学法学部准教授・弁護士 浅野高宏)

●企業税務講座 ————— 60

第37回 退職にまつわる税務処理①

退職者でも年末調整が必要な場合も

(弁護士・橋森正樹)

●労働局ジャーナル〔広島労働局〕— 45 ●企業事

例連載 「ポジティブ・オフ」で企業価値の向上を

⑩ ～伊藤忠商事株式会社～(国土交通省 観光庁)

— 52 ●知っておくべき職場のルール②⑥〔強制貯金

の禁止〕(編集部) — 64 ●連載 労働スクランブル

⑩(労働評論家・飯田康夫) — 66 ●NEWS —

68 ●労務資料 平成25年就労条件総合調査結果①

～労働時間制度～ — 74 ●わたしの監督雑感 宮

城・石巻労働基準監督署第二方面主任監督官

堀内克浩 — 86 ●編集室 — 88

労務相談室

回答者

保険手続〔育児休業期間中に次の子を出産〕社保料免除や育児休業給付は ————— 80 特定社労士・飯野正明

出向・転籍〔親会社からの出向者の賃金〕全額親会社持ちにしたい ————— 82 弁護士・加藤彩

懲戒〔暴風雪を理由に出勤を拒否〕業務命令違反で処分できるか ————— 84 弁護士・荻谷聡史

新年特別合併号

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>